

第1号議案

平成30年度

事業実績報告書

公益社団法人全国老人保健施設協会

平成 30 年度事業実績報告
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度事業計画に則り、介護老人保健施設がケアの質の向上をはかり、地域の社会資源としての役割を果たしていくことができるよう、各種教育研修事業及び人材確保・育成対策事業を実施したほか、平成 30 年度診療報酬及び介護報酬同時改定に伴う実態調査をはじめとした、各種調査研究事業等の実施、迅速・適確な情報伝達を図るべく ICT 事業の展開等による広報活動を行った。

当期中における主要事業の概要は、以下のとおりである。なお、事業詳細は、機関誌『老健』において「協会の活動」及び「芝公園だより」等に掲載した。

1 会議

(1) 社員総会

定款の規定に基づき定時社員総会を 1 回、臨時社員総会を 1 回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。議決案件等の概要は次のとおりである。

① 第 7 回定時社員総会

- ・開催の日時 平成 30 年 6 月 29 日 (金) 14:00～17:00
東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」
- ・社員数 100 名
- ・出席社員 86 名
- ・書面による議決権行使社員 14 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告案について
 - 第 2 号議案 平成 29 年度決算報告案について
 - 第 3 号議案 次期 (第 5 期) 役員選任について
 - 報告事項
 - (1) 全国大会について
 - (2) 平成 30 年 5 月 31 日現在加入状況について
 - (3) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

② 第 1 回臨時社員総会

- ・開催の日時 平成 31 年 3 月 8 日 (金) 16:00～18:00
東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「プロビデンスホール」
- ・社員数 100 名
- ・出席社員 81 名
- ・書面による議決権行使社員 16 名
- ・欠席社員数 3 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 平成 31 年度 (2019 年度) 事業計画案について
 - 第 2 号議案 平成 31 年度 (2019 年度) 収支予算案について
 - 第 3 号議案 平成 30 年度事業計画の一部変更案について

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 第 4 号議案 | 平成 30 年度収支補正予算案について |
| 報告事項 | (1) 審議会報告等について |
| | (2) 全国大会について |
| | (3) 平成 31 年 1 月 31 日現在加入状況について |
| | (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロッカー一覧について |

(2) 理事会

定款の規定に基づき定例理事会を 2 回、臨時理事会を 2 回開催し、社員総会に付議すべき事項等について審議、可決承認した。審議案件の概要は次のとおりである。

① 第 1 回定例理事会

- ・開催の日時 平成 30 年 6 月 8 日（金）16:00～18:00
東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6 階
公益社団法人全国老人保健施設協会 会議室
- ・理事の現在数 24 名
- ・出席者数 14 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告案について
 - 第 2 号議案 平成 29 年度決算報告案について
 - 第 3 号議案 第 7 回定時社員総会の開催について
 - 第 4 号議案 次期(第 5 期)役員選任について
 - 第 5 号議案 全国大会開催地について
 - 第 6 号議案 新規入会申込者(平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)について
 - 第 7 号議案 会員変更申請者(平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)について
 - 承認案件 実地研修指定施設について
 - 報告事項 (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 平成 30 年 4 月 30 日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロッカー一覧について

② 第 1 回臨時理事会

- ・開催の日時 平成 30 年 6 月 29 日（金）17:30～18:00
東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 11 階「末広」
- ・理事の現在数 26 名
- ・出席者数 22 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 会長の選定について
 - 第 2 号議案 副会長、常務理事等の選定について
 - 第 3 号議案 顧問、参与の承認について
 - 第 4 号議案 委員会の設置及び委員の承認について
 - 報告事項 就任承諾書及び機関誌『老健』挨拶文について

③ 第2回臨時理事会

- ・開催の日時 平成30年12月14日(金) 16:00~18:00
東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6階
公益社団法人全国老人保健施設協会 会議室
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 23名
- ・議決案件等
 - 第1号議案 平成30年度事業計画の一部変更案について
 - 第2号議案 平成30年度収支補正予算案について
 - 第3号議案 委員会委員等の承認について
 - 第4号議案 新規入会申込者(平成30年5月1日~平成30年11月30日)について
 - 第5号議案 会員変更申請者(平成30年5月1日~平成30年11月30日)について
 - 承認案件
 - (1) 実地研修指定施設について
 - (2) 機関誌『老健』BOOK REVIEWについて
 - 報告事項
 - (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 平成30年11月30日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロッカー一覧について

④ 第2回定例理事会

- ・開催の日時 平成31年2月8日(金) 16:00~18:00
東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6階
公益社団法人全国老人保健施設協会 会議室
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 20名
- ・議決案件等
 - 第1号議案 平成31年度(2019年度)事業計画案について
 - 第2号議案 平成31年度(2019年度)収支予算案について
 - 第3号議案 社員総会の開催について
 - 第4号議案 諸規程の一部改正について
 - 第5号議案 会員変更申請者(平成30年12月1日~平成30年12月31日)について
 - 報告事項
 - (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 平成31年1月31日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロッカー一覧について

(3) 支部長会

年度中に1回開催し、事業実施状況の説明を行ったほか、各支部からの要望事項等、意見交換を行った。

(4) 正副会長会

年度中に19回開催し、平成30年度介護報酬改定後の対応、新規事業等、当協会事業の細目に関する事項について検討を行った。

(5) 常務理事会

年度中に 12 回開催し、各委員会活動の内容の協議、平成 30 年度介護報酬改定後の対応等、その他事業計画の執行について検討を行った。

(6) 支部事務担当者会

年度中に 1 回開催し、事業実施状況の説明を行った他、公益社団法人として必要な各種事務連絡を伝達し各支部の要望について意見交換を行う等、協会本部と支部事務局との連絡を密にし、事業運営に生かした。

2 大会事業

第 29 回全国介護老人保健施設大会 埼玉は、次の概要で開催された。

日 時：平成 30 年 10 月 17 日（水）～19 日（金）

テ ー マ：「彩ろう！豊かな高齢社会を ～老健は地域づくりの担い手です～」

大会会長：公益社団法人全国老人保健施設協会埼玉県支部長 小川 郁男氏

会 場：ソニックシティ、パレスホテル大宮 他（埼玉県さいたま市）

参加者数：4,552 名

演 題 数：1,097 題(ポスターセッション含む)

後 援：厚生労働省、埼玉県 他 95 市町村及び団体

・第 1 日目 10 月 17 日（水）

午後	第 12 回老健医療研究会	97 名
	研修会 ① 多職種で取り組む在宅支援研修会	164 名
	② 認知症研修会	159 名
	～認知症のベストプラクティスを目指して～	
	③ リハビリテーション研修会	167 名
	「改定後の一歩」～在宅復帰・在宅支援～	

・第 2 日目 10 月 18 日（木）

午前 開会式（厚生労働大臣表彰、協会表彰、演題発表優秀奨励賞表彰含む）

特別講演 「介護をめぐる課題と展望」
厚生労働省老健局長 大島 一博

全老健名誉会長講演 「地域に選ばれる老健になるために」
公益社団法人全国老人保健施設協会 名誉会長 漆原 彰

午後 全老健研究事業報告 「平成 29 年度調査研究事業に関する報告」

- ① 介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の強化へ向けて～在宅復帰阻害要因の検討と在宅復帰機能の強化策～
- ② 介護老人保健施設における IoT 等の活用の可能性に関する研究事業

シンポジウム I 「平成 30 年度介護報酬改定とこれからの老健」

シンポジウム II 「老健が中心となる地域づくり」

市民公開講演 I 「郷土の英雄 渋沢栄一の『論語と算盤』で未来を拓く」

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 渋澤 健

研究発表（ポスターセッション含む）、共催ランチョンセミナー、懇親会、福祉・医療機器展

・第3日目 10月19日（金）

午前 市民公開講演Ⅱ 「埼老健介護百人一首の取り組み」

俳優・タレント 毒蝮 三太夫

アナウンサー・エッセイスト 小谷 あゆみ

特別企画 「防災減災の取り組み」

シンポジウムⅢ 「老健における介護人材について考える」

午後 シンポジウムⅣ 「AI・ロボットは介護をどう変えるか？」

市民公開講演Ⅲ 「目からうろこの天気予報～近年の日本における異常気象について～」

株式会社南気象予報士事務所 代表取締役 南 利幸

研究発表（ポスターセッション含む）、福祉・医療機器展

閉会式

3 教育事業

老健施設におけるサービスの質の維持・向上を図り、利用者及びその家族に良質なサービスを提供することを目的として、理念教育・専門性の向上・職員のスキルアップ、そして施設の安定経営等に資する情報提供を含めた各種研修事業等を以下のとおり実施した。

(1) 職員基礎研修事業

老健施設職員に必須の基礎的知識及び理念の修得を目的として、実務経験2年未満の職員等を対象に職員基礎研修会を実施した。

職員基礎研修

回数・開催地	実施期間	会場	受講者数
第1回東京都	平成30年7月26日(木)～27日(金)	品川フロントビル	147名
第2回大阪府	平成30年9月20日(木)～21日(金)	大阪国際交流センター	152名
全2回	計		299名

(2) 実地研修事業

実技修得を目的として、Aコース（基礎実技修得コース）は原則として老健施設勤務1年以上の職員を、Bコース（専門実技修得コース）は原則として老健施設勤務2年以上の職員を対象に研修を実施した。

コース	施設数	回数	受講者数
Aコース（基礎実技修得コース）	43	32	141名
Bコース（専門実技修得コース）	79	64	380名
計	122	96	521名

※ 1施設で複数のコースを実施した施設は、それぞれのコースをカウントしている。

※ 「施設数」：各専門分野毎にコース設定が行われた施設数の合計（平成31年3月31日現在）、
「回数」：中止等を除き、参加申し込みがあり実施されたコースの数。

(3) 管理者（職）研修事業（独立行政法人福祉医療機構 後援）

管理者（職）としての基礎知識、行政の動向等について理解を深めることを目的として、施設の管理者（職）及び開設予定者等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 11 月 20 日(火)	品川フロントビル	122 名

(4) 中堅職員研修事業

中堅クラスの職員としてのスキルアップを目的として、実務経験 5 年程度の職員等を対象に、講義とテーマ別のグループディスカッションによる中堅職員研修会を実施した。

中堅職員研修

回数・開催地	実施期間	会場	受講者数
第 1 回東京都	平成 30 年 7 月 26 日(木)～27 日(金)	品川フロントビル	122 名
第 2 回大阪府	平成 30 年 9 月 20 日(木)～21 日(金)	大阪国際交流センター	126 名
全 2 回	計		248 名

(5) ケアマネジメント研修事業

「全老健版ケアマネジメント方式～R4 システム～」の普及・啓発及びケアマネジメントの実施と評価に必要な視点・知識・技術の修得を目的として、「ケアの質を上げる研修会」を、施設職員等を対象に実施した。

回数・開催地	実施期間	会場	受講者数
第 1 回大阪府	平成 31 年 2 月 1 日(金)	大阪国際交流センター	155 名
第 2 回東京都	平成 31 年 3 月 4 日(月)	TFT ビル	146 名
全 2 回	計		301 名

(6) リハビリテーション研修事業

老健施設におけるリハビリテーションについて、最新情報や実務者として必要な知識を修得することを目的として、施設職員等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 31 年 2 月 27 日(水)～28 日(木)	TFT ビル	92 名

(7) 医師研修事業

老健施設における医師の役割、施設のマネジメント等について理解を深めることを目的として、医師を対象とした研修会を実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
大阪府	平成 30 年 8 月 27 日(月)～28 日(火)	新大阪江坂東急 REI ホテル	51 名

(8) 認知症ケア研修事業

「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」の算定要件ならびに「認知症患者リハビリテーション料」の施設基準となる「認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修」を、公益社団法人日本医師会との共催、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの協力により、医師を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 6 月 2 日(土)	都市センターホテル	207 名
大阪府	平成 30 年 9 月 29 日(土)	新大阪江坂東急 REI ホテル	185 名
全 2 回	計		392 名

(9) 看護職員研修事業

老健施設のチームケアの中で看護職員が果たすべき役割等について理解を深めることを目的として、看護職員等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 31 年 2 月 11 日(月)～12 日(火)	TFT ビル	116 名

(10) 通所リハビリテーション研修事業

老健施設における通所リハビリテーションの役割や連携等について理解を深めることを目的として、

施設職員等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
大阪府	平成 30 年 12 月 2 日(日)	大阪国際交流センター	279 名

(11) 看取り研修事業

利用者が最期までその人らしく過ごせるように、老健施設における適切な看取り・ターミナルケアを学ぶことを目的とした研修会を、施設職員等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 12 月 7 日(金)	TFT ビル	163 名

(12) 生活行為向上リハビリテーション研修事業

生活行為向上リハビリテーション加算の算定要件となる「生活行為の内容の充実を図るための研修」を、公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本慢性期医療協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、一般社団法人全国デイ・ケア協会との共催により、施設リハビリ職員等を対象に実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 9 月 13 日(木)～14 日(金)	TOC 有明	138 名
	1 日コース：平成 30 年 9 月 13 日(木)		4 名
大阪府	平成 30 年 11 月 7 日(水)～ 8 日(木)	大阪国際交流センター	147 名
	1 日コース：平成 30 年 11 月 7 日(水)		3 名
全 2 回	計		292 名

※ 受講者数は 1 日コース、2 日コースの合計

※ 上表は全老健主催分のみ。 共催分を含む本年度の開催実績は全 6 回/受講者数 867 名

(13) 介護老人保健施設経営セミナー事業

独立行政法人福祉医療機構との共催により「介護老人保健施設経営セミナー」を行った。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 11 月 9 日(金)	全社協・灘尾ホール	238 名

(14) 老人保健施設管理医師総合診療研修事業

老健施設の管理医師として必要な医学管理の知識等を修得するとともに、「所定疾患施設療養費 II」の算定要件となる「感染症対策に関する研修」の基準を満たす研修として、一般社団法人日本老年医学会と共催（協力：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）で、以下の 5 会場において同時中継により研修会を実施した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 6 月 30 日 (土) ～7 月 1 日 (日)	TKP ガーデンシティ PREMIUM 京橋	192 名
東京都		TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町	368 名
愛知県		TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	119 名
大阪府	平成 30 年 9 月 15 日(土)～16 日(日)	TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋	137 名
福岡県		TKP 小倉シティセンター-KOKURA ホール	118 名
(全 5 会場)		計	934 名

※ 診療報酬上の「総合評価加算」の要件の研修としても実施

4 制度対策事業

平成 30 年度介護報酬改定の対応として以下の事業を行った。

(1) 関連情報の提供等

介護老人保健施設関連通知・通達類をはじめ、社会保障審議会（厚生労働省）資料、全国介護保険担

当課長会議（厚生労働省）資料、「介護保険最新情報」等を、役員、支部長、代議員、各都道府県支部及び会員施設あてに、ホームページ、メールマガジン、FAX ニュース、機関誌『老健』等の媒体を通じて周知を図った。

特に、社会保障審議会介護給付費分科会・介護保険部会の審議概要をはじめ、平成 30 年度介護報酬改定等について、随時 FAX ニュースとメールマガジンの速報等で情報提供を行った。

また、各支部からの要請を受け、各支部で開催される平成 30 年度介護報酬改定についての説明会等へ講師を派遣した。講師を派遣した支部等は以下のとおり。

北海道支部、宮城県支部、秋田県支部、群馬県支部、茨城県支部、埼玉県支部、千葉県支部、東京都支部、神奈川県支部、新潟県支部、長野県支部、静岡県支部、愛知県支部、京都府支部、香川県支部、大分県支部。

さらに、平成 30 年度介護報酬改定において、介護老人保健施設の施設類型が 5 類型に分類されたことを受け、「その他型」の施設をゼロにすることを目的に、「その他型」老健 脱却セミナーを開催した。

平成 30 年度介護報酬改定対応「その他型」老健 脱却セミナー

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 8 月 23 日（木）	東京都医師会館	187 名

(2) 関係資料の発行

平成 30 年度介護報酬改定の関係資料を冊子にまとめ、会員施設に配布等を行った。具体的には、7 広報出版事業(6)で報告のとおりである。

(3) 関連調査等

年度毎の介護老人保健施設の経営実態を把握するため、事業所の収支や利用者の状況等のデータを収集した。また、平成 30 年度介護報酬改定で新設された「所定疾患施設療養費Ⅱ」の研修要件である「老人保健施設管理医師総合診療研修会」のニーズ調査や訪問リハビリテーションの提供に関する緊急調査を実施した。なお具体的には、6 調査研究事業(5)(6)において報告したとおりである。

(4) 介護老人保健施設のあり方に関する各種要望等

介護老人保健施設を取り巻く課題について整理を行い、介護老人保健施設の現状に関するデータを分析し、社会保障審議会介護給付費分科会等において提言を行った。また、関係団体と連絡を取り、訪問リハビリテーションの提供の課題等について、厚生労働省担当課へ要望書を提出した。

さらに、当協会の要望事項について広く国政に反映させるため、全国老人保健施設連盟の協力も得て各種活動を展開した。

5 認定資格制度事業

(1) 認知症ケア研修事業

3 教育事業(8) 認知症ケア研修事業において報告したとおりである。

(2) リスクマネジャー資格認定事業

介護老人保健施設において発生するリスクを包括して把握し対応するリスクマネジャーを養成する目的で、資格を認定する「リスクマネジャー資格認定試験」の実施及び受験資格の取得に向けた「リスクマネジャー養成講座」を開催した。また、リスクマネジャー資格が 5 年毎の更新制のため、資格更新試験（e-learning とレポート提出等による更新試験）を実施した。さらに、資格認定試験及び資格更新試験の受験者を対象に、試験に先立ち e-learning による模擬試験も実施した。

① リスクマネジャー資格認定試験

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 7 月 6 日 (金)	AP東京八重洲通り	177 名

② リスクマネジャー資格認定再試験

「平成 30 年 7 月豪雨」のため、上記①の認定試験に参加できなかった方を対象に認定再試験を開催した。

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 8 月 31 日 (金)	全国老人保健施設協会	13 名

③ リスクマネジャー資格更新試験

	実施期間	方法	受講者数
更新試験	平成 30 年 7 月 6 日 (金) ~ 31 日 (火)	e-learning	162 名

④ リスクマネジャー養成講座

	実施期間	会場	受講者数
I 期	平成 30 年 11 月 14 日 (水) ~ 16 日 (金)	AP東京八重洲通り	194 名
II 期	平成 31 年 2 月 13 日 (水) ~ 15 日 (金)		

(3) 生活行為向上リハビリテーション研修事業

3 教育事業(12) 生活行為向上リハビリテーション研修事業において報告したとおりである。

(4) 老人保健施設管理医師総合診療研修事業

3 教育事業(14) 老人保健施設管理医師総合診療研修事業において報告したとおりである。

6 調査研究事業

(1) 介護保険制度と介護老人保健施設のあり方に関する調査研究事業

平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）を受け、研究班を設置し、以下の事業を実施した。

①リハビリテーションの医療機関・施設から在宅への円滑な移行に関する調査研究事業

医療機関等から老健施設を経由することにより、在宅復帰にどのような影響があるかについて、回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、老健施設を対象に、利用者を対象とした調査を実施した。

②介護老人保健施設の目的を踏まえた施設の在り方に関する調査研究事業

平成 30 年度介護報酬改定から約半年経過した時点での、老健施設の類型移行の状況や上位類型に移行する際の阻害要因、所定疾患施設療養費等の対応状況並びに自宅等への退所者についての状況把握等を目的とした調査を実施した。

(2) 業務マニュアル等の見直し

電子媒体による業務マニュアル『より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック』を更新した。

(3) 介護老人保健施設におけるインフルエンザ様疾患の状況に関する調査

平成 30 年 10 月現在の正会員施設を対象に平成 30 年 10 月 1 日～令和元年 5 月 31 日における入所者・通所者・職員のインフルエンザ様疾患の状況等についてアンケート調査を行った。

(4) 平成 30 年介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する調査

平成 16 年度からデータを蓄積している会計年度ごとの収支状況について、平成 29 年度収支データを収集するとともに、施設特性や地域特性等の現場に基づくデータを収集する目的で、平成 30 年 7 月末現在の正会員施設を対象に、悉皆調査を実施した。

(5) 老人保健施設管理医師総合診療研修会に関するニーズ調査

平成 30 年度介護報酬改定で新設された「所定疾患施設療養費Ⅱ」の研修要件に「老人保健施設管理医師総合診療研修会」が認められたため、平成 31 年 1 月末現在の正会員施設を対象に当該研修会への参加の有無に関するニーズ調査を実施した。

(6) 訪問リハビリ提供に関する緊急調査

平成 30 年度介護報酬改定で改正された訪問リハビリテーションにおける医師の診療の課題等について、「平成 29 年介護老人保健施設の現状と地域特性に関する調査」において、訪問リハビリテーション提供実績があると回答した 216 施設を対象に調査を実施した。

7 広報出版事業

(1) 機関誌『老健』の刊行

機関誌『老健』を 12 回定期刊行し、当協会会員施設をはじめ、厚生労働省、都道府県ならびに政令指定都市介護保険担当主管課、関係諸団体、公立等図書館、リハビリ専門職養成校、主要マスコミ、個人購読者等へ配付し、介護保険制度および介護老人保健施設に関連する情報を提供するとともに、当協会の活動に関する広報活動を行った。(総発行部数 145,600 部)

各号の特集および主要企画等は以下のとおり。

- ・平成 30 年 4 月号 平成 30 年度介護報酬改定が決定～ 介護報酬・診療報酬・障害福祉サービス等報酬トリプル改定の方向性～
- ・平成 30 年 5 月号 外国人介護職員がやって来る！～全老健としての対応～
- ・平成 30 年 6 月号 老人保健施設管理認定医制度がスタート／多職種協働によるチーム・リハビリテーションの有効性
- ・平成 30 年 7 月号 老健施設の強みを活かした認知症ケアとは
- ・平成 30 年 8 月号 第 7 回定時社員総会を開催
- ・平成 30 年 9 月号 老健施設の「在宅支援」機能強化に向けて～地域とどう連携を進めるか～
- ・平成 30 年 10 月号 働き方改革～老健施設での働き方を考える～
- ・平成 30 年 11 月号 「食べること」を老健施設が支える～摂食嚥下・栄養改善の取り組み～
- ・平成 30 年 12 月号 平成 30 年度介護報酬・診療報酬改定総括
- ・平成 31 年 1 月号 新春対談 老健施設の在宅復帰・在宅支援機能強化に向けた役割／外国人介護人材受け入れ事業レポート
- ・平成 31 年 2 月号 第 29 回全国介護老人保健施設大会 埼玉
- ・平成 31 年 3 月号 ICT・IoT の活用で進む介護現場の効率化

(2) ニュースペーパーの発行

情報の周知を目的に、機関誌『老健』の刊行に先立って、主な掲載記事をデジタル配信する『老健』ニュースペーパーの配信を毎月 1 回行った。

(3) メールマガジンの配信

平成 15 年 1 月から配信を行っているメールマガジン<e-roken(イー・ローケン)>を、合計 60 回

配信し、当協会ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。

メールマガジンの配信状況は以下のとおり。

- ・定期配信版<e-roken (イー・ローケン)> 計 24 回配信 (第 330 号～第 353 号)
- ・速報版<e-roken flash(イー・ローケン・フラッシュ)> 計 36 回配信

(4) インターネットホームページを活用した広報活動

当協会ホームページ上に介護老人保健施設や当協会活動、会員施設に関する最新情報を随時掲載し、一般国民に向けた広報を行った。

(5) 全老健 FAX ニュースの配信

審議会等の即時情報発信として「全老健 FAX ニュース」を配信した。合計 2 回 (Vol.35～Vol.36) 配信し、当協会ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。

(6) その他の出版物の刊行

当協会の広報及び介護老人保健施設の運営、教育等に資する目的で、以下の出版物等を編集・発行した。

- ・『全老健版 平成 30 年度介護報酬改定資料集Ⅱ』(平成 30 年 4 月刊)
- ・『老健施設紹介パンフレット「期待される老健の役割～多職種協同で利用者の在宅支援を～」』(平成 30 年 9 月刊)
- ・『平成 30 年版介護白書 ー老健施設の立場からー』(平成 30 年 10 月刊)
- ・『介護老人保健施設他科受診の手引き 平成 30 年 4 月版』(平成 30 年 7 月刊)

また、協会の概要を一部改訂し、ホームページで公開した。

8 ICT 関連事業

当協会ホームページならびに会員専用ホームページ上に社会保障審議会(厚生労働省)等資料・レポートを掲載した。また当協会ホームページでは引き続き求人情報サイト、施設紹介サイト及び介護法令等の検索ページを運営した。その他、全国大会発表演題登録システム(UMIN: University Hospital Medical Information Network)を、第 29 回全国介護老人保健施設大会 埼玉で活用した。また第 30 回全国介護老人保健施設記念大会 別府大分から独自演題登録システムを運用することとし、準備を開始した。

なお、上記を含め ICT 関連事業については、6 調査研究事業(2)、7 広報出版事業(2)(3)(4)において報告したとおりである。

9 老健施設人材確保・育成対策事業

(1) 外国人介護福祉士育成プロジェクト

介護福祉士を目指す留学生受入に関して「外国人介護福祉士育成プロジェクトガイドライン」を作成し公開した。

(2) 国が開催する会議等への参画について

医療従事者の需給に関する検討会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、技能実習制度への介護職種の追加に向けた準備会等、国が行う人材に関する会議に参画した。また公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団法人介護福祉士養成施設協会、一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構など、人材に関連する団体に理事や委員として参画した。

(3) 介護老人保健施設求人情報サイト

昨年に引き続き、会員施設が無料で求人活動できるよう「求人情報サイト」の運営を行った。

(4) 平成 30 年度介護老人保健施設人材マネジメント塾

介護人材確保のための魅力ある施設運営のノウハウを周知・啓発することを目的として、「外国人介護人材の受け入れ準備とその後」をテーマに「人材マネジメント塾」を開催した。

開催地	実施期間	会場	参加者数
東京都	平成 30 年 11 月 8 日 (木)	AP 東京八重洲通り	110 名

10 安全推進事業

毎年実施している安全推進月間(4月・10月)を実施した。平成 30 年度は「同じ場所、気づきの力で別空間」をテーマに、募集した標語をもとに、老健施設における事故防止等の周知・啓発を行うための安全推進月間ポスターを作成し会員施設に配布した。この他、新人職員から中堅職員までを対象に、老健施設で多い三大介護事故に焦点を当てたセミナーを開催した。

2018 年度介護老人保健施設安全推進セミナー

(三大介護事故からひやりはっと分析・苦情対応まで～老健施設で多いリスクに対応するために～)

開催地	実施期間	会場	受講者数
東京都	平成 30 年 5 月 31 日 (木)～6 月 1 日 (金)	TKP ガーデンシティ御茶ノ水	131 名

11 災害対策事業

「平成 30 年 7 月豪雨」「平成 30 年北海道胆振東部地震」等において、被災地支部や厚生労働省等の連携調整を行った。また「全老健災害相互支援プロジェクト DMSP (Disaster Mutual Support Project for ROKEN)」の運営手順や全老健と支部との情報共有のシステム等の検討を行った。

12 常設委員会事業

(1) 総務・企画委員会

平成 29 年度事業報告案・決算報告案、平成 30 年度事業計画の一部変更案・収支補正予算案、平成 31 年度(2019 年度)事業計画案・収支予算案について検討した。また、定款及び諸規程の見直し、全国大会開催地、創立 30 周年記念事業について検討した。その他、2 つの部会を設置し、以下の事業を実施した。

① 企画部会

正副会長会及び常務理事会の要請に応じて出席し、新規事業等について意見交換を行った。

② 大会推進部会

第 29 回埼玉大会から第 32 回岐阜大会までの準備状況等の確認を行った。また、演題登録について独自システムの構築、演題規程一部改定、大会参加費の設定について検討を行った他、今後の大会運営の在り方についても意見交換した。

(2) 管理運営委員会

管理運営委員会に 2 つの部会を設置し、以下の事業を行った。

① 安全推進部会

介護老人保健施設における安全推進に資する目的で、リスクマネージャー資格認定制度、安全推進セミナーを実施した他、災害対応について検討を行った。具体的には、5 認定資格制度事業(2)、10 安全推進事業、13 災害対策事業において報告のとおりである。

② 在宅支援推進部会

平成 30 年度介護報酬改定において介護老人保健施設の施設類型を分類する在宅復帰・在宅療養支援等指標が設定されたことを受け、ひとつ上の類型を目指し、在宅生活を支援するための取り組み事例や施設内の体制づくりなどのノウハウを学ぶことを目的として、以下のセミナーを開催した。

2018 年度在宅支援・在宅復帰推進セミナー

開催地	実施期間	会場	参加者数
東京都	平成 31 年 1 月 17 日 (木)	A P 東京八重洲通り	171 名

また、「介護老人保健施設在宅支援推進マニュアル」後継版の製作の検討を行った。

(3) 研修委員会

2 大会事業および 3 教育事業における各種研修会の実施計画とカリキュラムについて検討し、計画に則り実施した。詳細については、2 大会事業および 3 教育事業において報告のとおりである。このほか、6 調査研究事業 (2) 業務マニュアルの見直し等を行った。

また、研修委員会に看護ケア部会を設置し、看護師の特定行為への対応や老健施設における看護の在り方等について検討した。

(4) 学術委員会

2 大会事業のうち第 12 回老健医療研究会のカリキュラムを検討し実施したほか、6 調査研究事業 (3) 介護老人保健施設におけるインフルエンザ様疾患の状況に関する調査を行った。

また、学術委員会にケアマネジメント部会を設置し、3 教育事業 (5) ケアマネジメント研修事業の実施等を通じて、R4 システムの普及・啓発に努めた。

(5) 社会保障制度委員会

社会保障制度における課題や今後の介護老人保健施設のあり方等について検討するため、社会保障制度委員会に 2 つの部会を設置し、以下の活動を行った。

① 介護報酬部会

4 制度対策事業に資するため、各種調査の実施、調査データ分析等を行ったほか、介護保険関連情報の提供等について随時検討を行った。

具体的には、4 制度対策事業、6 調査研究事業(3)(4)(5)(6)、7 広報出版事業(1)(3)(4)(5)において報告したとおりである。

② 消費税対策部会

介護老人保健施設における消費税の取り扱い及び税制改正等について検討を行った。

(6) 名誉・倫理諮問会議

厚生労働大臣表彰被表彰者の推薦および全国老人保健施設協会表彰の審査を行った他、安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦方法の内規について検討した。

(7) 学術倫理委員会

当協会が行う臨床研究・疫学研究のうち、倫理的妥当性の有無について審査を要する研究の申請はなかった。

(8) 広報情報委員会

① 機関誌『老健』の刊行

特集やインタビュー対象者の選定等の企画及び誌面調整、新規連載等について検討し、適宜実施したほか、介護老人保健施設をとりまく諸問題について、迅速かつわかりやすさを念頭に置いた情

報提供を行った。なお、具体的には、7 広報出版事業(1)において報告したとおりである。

② インターネット、ホームページ等を活用した広報・情報提供

当協会ホームページ及び会員専用ホームページから、会員及び一般国民に向けて情報を発信した。なお、具体的には、7 広報出版事業(2)(4)において報告したとおりである。

③ メールマガジンの配信

メールマガジン<e-roken (イー・ローケン)>の配信項目等の企画検討を行った。なお、具体的には、7 広報出版事業(3)において報告したとおりである。

④ 全老健 FAX ニュースの配信

即時情報提供が求められる審議会等の情報発信として「全老健 FAX ニュース」を配信した。具体的には、7 広報出版事業(5)において報告したとおりである。

⑤ その他の出版物の編集、発行

7 広報出版事業(6)において報告したとおりである。

(9) 人材対策委員会

国等が実施する介護人材等の育成・確保に関する事業、ならびに外国人介護人材に関する事業に協力するとともに、今年度は特に外国人介護人材受入について検討を行い、関係する団体と意見交換を行った。具体的には、9 老健施設人材確保・育成対策事業において報告したとおりである。

① 人材制度部会

人材対策委員会と一体となって外国人介護人材受入について検討をすすめた。

13 高齢者ケア懇話会

介護老人保健施設が国民に正しく理解され、また地域の社会資源として適切に利用されるため、広く学識経験者・記者等の参集を求め、介護老人保健施設及び当協会の活動についての意見を頂戴し、これを当協会の活動に生かすことを目的として、記者及び有識者等との懇話会を開催した。

開催日	内容	場所
平成 30 年 10 月 5 日(金)	要望書提出及び老健施設パンフレットについて	全国老人保健施設協会
平成 31 年 2 月 22 日(金)	老健施設における安全対策の取り組みについて	全国老人保健施設協会

14 正会員の加入動向

平成30年度末における正会員数は3,614名である。なお、当協会設立時より今年度末までの年間加入数及び各年度末正会員数は次表のとおりである。

	年度中入会正会員数	年度中退会等正会員数	年度末正会員数
平成1年度			176名
平成2年度	144名		320名
平成3年度	143名		463名
平成4年度	152名		615名
平成5年度	175名		790名
平成6年度	193名		983名
平成7年度	208名		1,191名
平成8年度	322名		1,513名
平成9年度	289名		1,802名
平成10年度	333名	3名	2,132名
平成11年度	237名	2名	2,367名
平成12年度	227名	3名	2,591名
平成13年度	106名	1名	2,696名
平成14年度	97名	3名	2,790名
平成15年度	119名	2名	2,907名
平成16年度	117名	5名	3,019名
平成17年度	137名	3名	3,153名
平成18年度	91名	5名	3,239名
平成19年度	59名	11名	3,287名
平成20年度	47名	13名	3,321名
平成21年度	43名	4名	3,360名
平成22年度	38名	7名	3,391名
平成23年度	51名	6名	3,436名
平成24年度	72名	10名	3,498名
平成25年度	31名	15名	3,514名
平成26年度	50名	9名	3,555名
平成27年度	44名	14名	3,585名
平成28年度	30名	22名	3,593名
平成29年度	34名	20名	3,607名
平成30年度	36名	29名	3,614名

